

平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成28年11月14日

上場会社名 株式会社 アークン 上場取引所 東
 コード番号 3927 URL http://www.ahkun.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)蛭間 久季
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営企画室長 (氏名)佐藤 敏和 (TEL)03(5825)9340
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	328	△41.4	△53	-	△55	-	△62	-
28年3月期第2四半期	560	-	111	-	110	-	69	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	△15.77	-
28年3月期第2四半期	20.80	-

- (注) 1. 当社は、平成27年3月期第2四半期においては四半期財務諸表を作成していないため、平成28年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率の記載をしておりません。
2. 当社は、平成27年10月30日付で普通株式1株につき200株の割合で、平成28年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。
3. 平成28年3月期第2四半期累計期間に係る潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
4. 平成29年3月期第2四半期累計期間に係る潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	1,257	666	53.0
28年3月期	1,291	729	56.4

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 666百万円 28年3月期 729百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
29年3月期	-	0.00	-	-	-
29年3月期(予想)	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	736	△32.0	△84	-	△84	-	△89	-	△22.62

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は平成28年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり当期純利益については、当該株式分割を考慮した金額を記載しております。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期2Q	4,292,000株	28年3月期	4,292,000株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	336,000株	28年3月期	336,000株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期2Q	3,956,000株	28年3月期2Q	3,324,480株

(注) 1. 当社は、平成27年9月8日付で、定款に基づきA種優先株式のすべてを自己株式として取得し、対価としてA種優先株式1株につき普通株式1株を交付しております。また当社が取得したA種優先株式について、平成27年9月15日開催の取締役会決議により同日付で消却いたしました。なお、A種優先株式は剰余金の配当請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、普通株式と同等の株式としております。

2. 当社は、平成27年10月30日付で普通株式1株につき200株の割合で、平成28年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

事業予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、様々な不確定要素が内在しております。実際の業績等は、業況の変化等により、これらの予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(3) 追加情報	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における我が国の経済は、依然として横ばい圏に止まっております。

節約志向の継続や株価下落などを背景としたマインドの低迷もあり、消費者の財布の紐は堅いままです。財務省が発表しました平成28年4～6月期の法人企業統計によれば、企業の売上は前年同期比-3.5%、経常利益は前年同期比-10%の減少となっており、企業の業績は悪化していると言えます。そのため、平成28年7～9月期において、企業の新規投資に対する慎重姿勢は強まっている可能性が高いと考えられます。

情報セキュリティ業界においては、JNSA（NPO日本ネットワークセキュリティ協会）が発表している情報セキュリティ市場調査報告書によれば、平成28年度の国内情報セキュリティ市場の規模は1兆円に迫る勢いではありますが、成長率ベースでは、平成27年度から平成28年度にかけては若干鈍化しております。

このような環境のもと、当社における当第2四半期累計期間の売上高は328,931千円となり、前年同期と比べ232,030千円の減少となりました。営業損失は53,777千円（前年同四半期は営業利益111,670千円）、経常損失は55,380千円（前年同四半期は経常利益110,994千円）、四半期純損失は62,405千円（前年同四半期は四半期純利益69,165千円）となりました。

このような業績となりました主な要因は次の2つであります。

第一に、通信機器メーカー関連事業の進捗による影響がございます。

当社は、通信機器メーカーに対して、先方の自社製UTM製品（注1）の組込み用ソフトウェアを提供しておりますが、当該通信機器メーカーが新製品の発売を控え、当該UTM製品の出荷及び生産を抑制しておりました。そのため、当社が提供するソフトウェアの売上が減少し、売上及び収益全体を減少させる要因となりました。

また、通信機器メーカーは販売代理店により製品を拡販しておりますが、当第2四半期累計期間における販売代理店の販売活動が鈍化し、当該通信機器メーカーの新製品の売れ行きが予想を下回ったことも当社が提供するソフトウェアの売上が減少する要因となりました。

当社の売上及び収益全体は、通信機器メーカー関連事業に依存している割合が大きいため、当該通信機器メーカー関連事業の進捗は、当第2四半期累計期間における当社の売上及び収益全体に大きなマイナス影響を及ぼしております。

第二に、Webデータベースセキュリティ商品関連事業の進捗による影響がございます。

当社は、海外よりWebデータベースセキュリティ商品を輸入し、システムインテグレータ経由で販売しております。そのため、当社が提携しておりますシステムインテグレータが情報システム開発関連の案件を受注することが、当該商品の売上増加の必須条件となります。

しかしながら、当第2四半期累計期間において、当社が見込んでおりました数件の大型の情報システム開発案件が失注する結果となったため、Webデータベースセキュリティ商品関連事業の売上が減少し、売上及び収益全体を減少させる要因となりました。

なお、本年1月に発生しました情報漏洩事件により、大手通信機器販売事業者において、当社製品は新規販売取扱が一時停止となっておりますため、当社製品の取扱量が大幅に減少しました。

しかしながら、今期の当初予算策定時において、事件の影響を考慮した予算を策定しており、現状では大手通信機器販売事業者関連の売上はほぼ予算通りに推移しております。

（注）1. UTM製品とは、複数の異なるセキュリティ機能を一つのハードウェアに統合した製品であります。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第2四半期会計期間末における資産合計の額は、前事業年度末に比べ34,720千円減少し、1,257,041千円となりました。これは主に、現金及び預金が34,225千円減少したことによるものであります。

（負債）

当第2四半期会計期間末における負債合計の額は、前事業年度末に比べ27,872千円増加し、590,507千円となりました。これは主に、長期前受金が22,449千円増加したことによるものであります。

（純資産）

当第2四半期会計期間末における純資産合計の額は、前事業年度末に比べ62,592千円減少し、666,534千円となりました。これは主に、利益剰余金が62,405千円減少したことによるものであります。

②キャッシュフローの状況

当第2四半期累計期間の現金及び現金同等物（以下「資金」という）の四半期末残高は、前年同四半期末に比べ355,356千円増加し、1,063,655千円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における営業活動の結果支出した資金は16,302千円（前年同期は48,233千円の収入）となりました。主な支出要因としては、税引前四半期純損失55,380千円に加えてたな卸資産の増加11,945千円がありました。主な収入要因としては、売上債権の減少20,918千円に加えて前受金の増加22,725千円がありました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における投資活動の結果支出した資金は13,458千円（前年同期は2,310千円の収入）となりました。主な支出要因としては、無形固定資産の取得による支出5,181千円、保険積立金の積立による支出5,387千円がありました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における財務活動の結果支出した資金は1,936千円（前年同期は88,207千円の収入）となりました。支出要因としては、割賦債務の返済による支出1,936千円がありました。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、以下の事項があります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

①PC業務管理製品の拡販

本年5月に当社は、企業のPC業務を管理することを主目的とする製品である「Ahkun PasoLog Server」をリリースしております。

当社製品は、当社が従前より販売している「Ahkun AutoDaily Server（注1）」の上位機種であり、当該製品に搭載されているソフトウェアは100%自社開発であります。そのため、Ahkun AutoDaily Serverよりも粗利率が高く、また、同業他社との事業提携可能性の拡大にも寄与できると考えております。

当第2四半期累計期間において、「Ahkun PasoLog Server」の販売実績は、当事業年度の期初に策定した計画に近い数値で進捗しており、当該製品に対する顧客のニーズは底堅いと言えます。そのため、当事業年度の業績を向上させる柱であると認識しております。

当該製品の更なる拡販により、当社全体の業績は向上すると考えております。

②販売代理店の開拓

当社は販売代理店を利用し、当社製品の拡販を行っておりますので、販売代理店は売上高を左右する非常に重要な要素であります。当第2四半期累計期間の業績や事業環境に鑑み、当社においては販売代理店の開拓による販路の多角化を重要な経営課題として認識しております。

現在、当社において販売代理店との協業案件の交渉を進めておりますが、協業が順調に成立した場合、当社全体の業績は向上すると考えております。

③通信機器メーカーへの拡販支援

現状における当社の売上及び収益全体は、通信機器メーカー関連事業に依存する割合が大きいものとなっております。そのため、当事業年度において、当社は、通信機器メーカーへの拡販支援が営業戦略上重要な課題であると認識しております。

拡販支援策について、当社内で企画し順次実行していく予定ですが、施策による明確な効果が得られた場合、当社全体の業績は向上すると考えております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による四半期財務諸表への影響は軽微であります。

(3) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」〔企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日〕を第1四半期会計期間から適用しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,097,880	1,063,655
受取手形及び売掛金	70,757	49,838
原材料及び貯蔵品	11,272	23,218
その他	28,779	36,395
流動資産合計	1,208,690	1,173,108
固定資産		
有形固定資産	30,878	30,708
無形固定資産	4,889	6,587
投資その他の資産	47,303	46,638
固定資産合計	83,071	83,933
資産合計	1,291,762	1,257,041
負債の部		
流動負債		
買掛金	27,712	39,011
短期借入金	40,000	40,000
未払法人税等	3,650	5,200
前受金	110,879	111,155
その他	59,858	38,303
流動負債合計	242,100	233,671
固定負債		
役員退職慰労引当金	38,004	52,033
退職給付引当金	13,107	14,820
資産除去債務	7,132	7,180
長期前受金	247,315	269,764
その他	14,973	13,037
固定負債合計	320,534	356,835
負債合計	562,635	590,507
純資産の部		
株主資本		
資本金	267,680	267,680
資本剰余金	187,963	187,963
利益剰余金	286,568	224,163
自己株式	△12,936	△12,936
株主資本合計	729,275	666,870
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△148	△336
評価・換算差額等合計	△148	△336
純資産合計	729,126	666,534
負債純資産合計	1,291,762	1,257,041

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	560,962	328,931
売上原価	256,683	160,950
売上総利益	304,278	167,980
販売費及び一般管理費	192,608	221,757
営業利益又は営業損失(△)	111,670	△53,777
営業外収益		
受取利息	57	29
雑収入	—	463
営業外収益合計	57	493
営業外費用		
支払利息	355	231
為替差損	374	1,865
雑損失	3	—
営業外費用合計	732	2,096
経常利益又は経常損失(△)	110,994	△55,380
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	110,994	△55,380
法人税、住民税及び事業税	30,806	214
法人税等調整額	11,022	6,809
法人税等合計	41,829	7,024
四半期純利益又は四半期純損失(△)	69,165	△62,405

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	110,994	△55,380
減価償却費	2,924	3,821
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△12,234	14,028
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,032	1,712
受取利息	△57	△29
支払利息	355	231
為替差損益(△は益)	-	2,528
売上債権の増減額(△は増加)	△16,773	20,918
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,426	△11,945
仕入債務の増減額(△は減少)	5,520	11,299
前受金の増減額(△は減少)	48,913	22,725
前払費用の増減額(△は増加)	△2,123	△8,521
未払金の増減額(△は減少)	△9,849	△1,148
未払費用の増減額(△は減少)	4,074	711
預り金の増減額(△は減少)	△22,250	△8,149
前渡金の増減額(△は増加)	854	-
その他	△5,548	△12,117
小計	100,338	△19,315
利息の受取額	57	29
利息の支払額	△355	△326
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△51,806	3,310
営業活動によるキャッシュ・フロー	48,233	△16,302
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	10,000	-
有形固定資産の取得による支出	△2,420	△2,889
無形固定資産の取得による支出	△865	△5,181
保険積立金の積立による支出	△4,403	△5,387
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,310	△13,458
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	90,000	-
割賦債務の返済による支出	△1,792	△1,936
財務活動によるキャッシュ・フロー	88,207	△1,936
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	△2,528
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	138,751	△34,225
現金及び現金同等物の期首残高	569,547	1,097,880
現金及び現金同等物の四半期末残高	708,299	1,063,655

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、情報セキュリティソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。